

ヨミネスしばた

Yominesu Shibata News

議会だより

特集

地域で災害に備える！
みんなで助け合う減災のまちづくり



第151号

発行／新発田市議会
編集／広報広聴委員会



防災訓練の様子

地域の力で災害に備える！ みんなで助け合う減災のまちづくり

令和6年1月1日に発生した能登半島地震において、当市では震度4を観測したほか、県内全域に津波警報が発表されたことに伴い、市内全避難所を開設し、15施設、297名の避難者を受け入れました。一部損壊などの住宅等被害はありましたが、幸いにも人的被害や道路の損壊等の大きな被害はありませんでした。改めて、大規模災害に備えることや地域で共に支え合うことの大切さが認識されています。

今回の議会だよりでは、地域で取り組む防災活動を取材しました。

東豊コミュニティ防災センターでお話を聞きました！

市内豊町の同センターは市の指定避難所となっており、地域の防災拠点として、また、サークル活動等ふれあいの場として住民に親しまれています。

管理運営委員会の本間紀夫会長、栗原勉副会長、宮村與四男事務局長にお話を伺いました。

Q1.防災センターとしての状況について

A1 防災倉庫を備え、停電時の蓄電池や簡易トイレなどの備蓄があります。また、避難経路看板の設置や防災マップ作成、ワークショップ開催など、防災意識向上を図っています。



センターとしての利用状況は、年間延べ約2万人の方に利用していただいております。防災関連の啓発にも繋がっていると感じています。

Q2.コミュニティ防災センターとしての今後の課題について

A2 コミュニティセンター利用者は増加していますが、管理者の人員確保と予算措置に不安があります。地域の要望に応えていくための人員の確保が重要になってくると感じています。

令和6年度からは駐車場増設計画がありますし、豊町1号公園地下には、1,500㎡の水を溜めることができる調整池の工事が始まる予定です。また、中田川改修など水害対策にも力を入れています。

今後も防災用備品を充実させ、防災拠点としての体制を強化し、住民の安心と安全の確保を目指していきたいと考えています。



東豊地区は、約4,000戸、人口約10,000人の地域であります。東豊コミュニティ防災センターは、緊急時、災害時には、この地区にとって大事な拠点となる施設です。備蓄品などもっと充実させ、住民のより一層の安心と安全の確保を目指しながら運営していくとのことでした。災害時には、同地区の4か所の避難所とともに住民の救援等を担っていただきたいです。

緑町1・3丁目町内会でお話を聞きました！

緑町1・3丁目町内会は、自主防災会を組織し、空き家住宅など地域の実態を把握したうえで避難計画を立てるなど、災害に備えた活動に取り組んでおり、令和2年に新発田市の「個別避難支援プラン作成モデル地区」に指定されています。

防災部長の石井政治さんにお話を伺いました。

Q1.自主防災会はどのような組織体制ですか

A1 町内会の中に自主防災会を編成し、会長1名、補佐役4名、ブロックが7つあり、各ブロック毎にブロック長を置き、消火班・避難班・救出班・情報班を配置しています。

Q2.自主防災会の主な活動内容は

A2 毎月役員会を開催し、地域の課題の情報共有を図っているほか、避難訓練、炊き出し訓練、救命訓練、空き家対策勉強会などを行っています。

Q3.炊き出し訓練はどのように行っていますか

A3 防災訓練の時に合わせて炊き出し訓練も行いました。炊き出しは、町内会の青壮年部が担当し、町内で購入した大きな釜と鍋を使って作った豚汁を参加者に振る舞いました。釜は、災害時にも使えるLPガスと薪での両用タイプを購入しました。

Q4.個別避難支援プラン作成の経緯は

A4 我が町内会には多くの高齢者世帯があり、また、地域の課題として空き家の問題もあります。災害時に、迅速に地域住民の安否確認をして避難誘導するうえでも、各ブロック(隣組)毎に家族の状況などの確認票の報告にご協力をいただきました。そこで、町内には独居老人だけではなく様々な支援を必要とする方々がいるということが課題となり、避難支援を必要とする個々のニーズに対応できるように「避難行動要支援者個別避難支援プラン」を作成することになりました。



避難行動要支援者 個別避難支援プラン	
作成日: 年 月 日	
登録番号	作成者
所属 自主防災会	
区分 (口にチェック)	☐ 65歳以上の一人暮らし高齢者 ☐ 要介護認定者【要支援1・2・3・4・5】 ☐ 認知症等 ☐ 身体不自由 ☐ 精神障害 ☐ 聴覚障害 ☐ 視覚障害 ☐ 言語障害 ☐ その他
住所	新発田市
氏名	姓 名 性別 男・女
生年月日	年 月 日 年齢 歳
電話番号	(自宅) (FAX)
家族構成 (本人を含む)	人
水害時のリスク	☐ 浸水深度 0.2m未満 ☐ 浸水深度 0.2m~0.5m未満 ☐ 浸水深度 0.5m~1m未満 ☐ 浸水深度 1m~2m未満 ☐ 浸水深度 2m以上 ☐ 土砂災害警戒区域
① 氏名 (関係)	住所 電話
② 氏名 (関係)	住所 電話
③ 氏名 (関係)	住所 電話
④ 氏名 (関係)	住所 電話
経路先	風水害 ① ② ③ ④
	地震 ① ② ③ ④

具体的な支援内容	
A	自力で動くことができないため、避難時介助する。
B	歩行に不安があるため、避難所まで同行する。
C	自力で動けるが、情報入手・避難情報を受ける。
情報を伝達する時	(例) 視力・聴力の有無及び程度、筆記用具(筆類)やベルの用意など
避難誘導をする時	(例) 担架、車椅子、必要な避難用具及びそれらの室内での配置場所など
避難時の持出品と保管場所	(例) 生活必需品、貴重品等、室内での配置場所など
避難先で配慮すること	(例) 食事の介助が必要、尿に漏れることは困難であり椅子が必要など
その他	
関係機関名 電話番号	
民生委員・児童委員 ()	
消防団 ()	
新発田市役所 22-3030	
新発田地域広域消防本部 22-1119	
新発田警察署 23-0110	

※避難行動要支援者個別避難支援プラン(個別避難支援計画)は、避難行動要支援者本人や家族に避難支援計画が認められ作成するものであり、本人や家族が作成するものではありません。
 なお、本表の作成には、避難行動要支援者の避難行動支援計画(避難行動要支援計画)に基づき、そのほかの必要に応じて、関係機関等に依頼し、記入することになります。



自治会・町内会組織の希薄化が課題となっているなか、緑町1・3丁目町内会ははじめ自主防災組織は、組織体制がしっかりとされており、行政だけに頼るのではなく自主組織での体制基盤が整っているように感じました。

新発田市自主防災組織補助金制度

自主防災組織とは、地域住民が「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識に基づき、自治会・町内会等の区域において、自然災害による被害を未然に防止し、又は被害を最小限に食い止めるために、地域住民が自主的に必要な防災活動を実施する組織です。大規模な災害が発生した場合には、被害が広範囲にわたり、行政や警察、消防などの防災関係機関だけでは十分な災害応急活動はできない可能性があります。自主的な住民組織の有効性が改めて認識されており、市では、防災資機材の購入費や、活動に要する費用に対して補助金を支給し、自主防災組織への支援を行っています。

● 防災資機材

- ・対象団体：自主防災組織
- ・対象物品：緊急告知FMラジオ、スコップ、強力ライト、標旗、土のう袋、ヘルメット、消火器等
- ・補助基準額：14万円
- ・補助率：3分の2

● 防災活動

- ・対象団体：自主防災組織
- ・対象物品：謝礼、旅費、通信費、消耗品費、研修会参加費、使用料及び借上料 等
- ・補助基準額：2万円
- ・補助期間：3年間

※上記補助金等の詳しい情報は、地域安全課へお問い合わせください(TEL 28-9510)

新発田市の
自主防災組織率

91.5%

令和6年1月現在

議会の取組

議会では、災害対策や地域安全のため、代表質問、一般質問、委員会質疑などで必要な提案を行ってきました。

また、「新発田市議会災害対応指針(行動マニュアル)」を制定し、初動対応期における対応や応急復旧期における対応について取り決め、風水害、地震・津波発生時の配備体制や活動に関する事項を議員で共有しており、適宜見直しなどを検討しています。

これまでの災害対策や地域安全に関連した 議会での一般質問・代表質問(抜粋)

- ・災害時の学習環境の備えについて
- ・災害関連死を防ぐために
- ・住民のいのちと暮らしを守るために、防災・減災の強化を
- ・災害対策の拡充・強化について
- ・頻発する豪雨水害から市民を守る方策について
- ・水害対策はまったなし
- ・災害情報伝達体制等の整備について
- ・防災・減災対策(非常勤消防)について
- ・自然災害への備えについて
- ・令和2年7月31日の大雨災害について
- ・災害時における児童生徒の安全について
- ・防災・減災・災害に備えた地域づくりについて
- ・令和元年台風第19号の教訓と災害から命を守るために
- ・消防団の充実強化について

知っていますか？

議員、議会からの質問や
提案で実現されました。



緑町冠水対策
ポンプ設置工事



排水ポンプ車導入



総務常任委員会視察報告

東京都葛飾区の自主防災組織による地域防災力の強化について

令和5年10月31日(火)・11月1日(水)の両日、総務常任委員会では行政視察に行っていました。1日目には、千葉県木更津市のNPO法人との協定による移住・定住の促進について、2日目は、東京都葛飾区の自主防災組織による地域防災力の強化について、それぞれの取組を視察しました。

ここでは、特集「地域防災」に関わる葛飾区堀切地区の取組について報告いたします。

自主防災組織として活発に活動している堀切地区は、荒川、中川、江戸川といった河川に囲まれた海拔ゼロメートル地帯であり、住民全体の水防に対する危機意識の高さが伺われました。

月2回の防災会議では、その情報を地域と関係機関等がSNSで共有し、情報発信を行っています。災害時対応を盛り込んだ水害ハザードマップや避難所マニュアル動画も作成されています。また、狭い街路での火災を想定し436か所に街路消火器が設置されていました。災害時は消火器ボックスとして伝言板の役割を果たすという画期的な取組です。

常に防災減災の意識を持ち、きめ細かい地域防災に取り組んでいました。



近年、頻発する自然災害は、地震から津波、火災といった複合災害を引き起こし、甚大な被害が発生しています。今後ますます、居住する地域にあった自主防災組織の具体的な取組の強化が重要であると考えます。人口減少や高齢化でコミュニティを担う人材不足も懸念されますが、災害に対する危機意識の向上と、一人でも多くの方が積極的に防災活動に参加することが、多世代にわたるコミュニティに繋がり、地域防災の推進となるのではないのでしょうか。

議会発議による条例を制定・改正しました

新発田市議会議員の請負の状況の公表に関する条例を制定

これまででは、地方自治体の議員個人がその自治体に対して請負をすることは、地方自治法において禁止されていました。このたび、地方自治法の一部が改正され、請負の定義の明確化と議員個人の請負の規制が緩和されました。新発田市議会では議員の請負の状況の透明性を確保するため条例を制定しました。

新発田市議会基本条例の一部を改正する条例を制定

新発田市議会では、平成21年に県内では初となる「議会基本条例」を定めました。この条例は、議会活動の活性化を図ることによる市民の利益と福祉の向上を目的としています。本条例の規定に基づき、改選後から条例の目的が達成されているかどうかの検証を行ってきましたが、この度、次の点について一部改正を行いました。

- 政策等の形成過程の説明請求に関する規定を強化する事項を追加
- 議員研修の充実強化
- 議会広報活動における「広聴」の充実
- 議員の政治倫理に関する規定強化とハラスメント行為に関する規定を追加

これからも、より「開かれた議会」となるよう、議会改革に積極的に取り組んで参ります。

2 月臨時会

物価高騰対策事業を実施します

<社会文教常任委員会>

- 学校給食食材費高騰緊急支援事業
小学校及び中学校等の給食費の値上げ分を支援します。
- 障がい福祉事業所食材費高騰対策支援金事業
- 介護事業所食材費高騰対策支援金事業
物価高騰の影響を受けている障がい福祉事業所、介護事業所の運営を行う事業者に支援金を支給します。



<経済建設常任委員会>

- 燃油価格高騰対策緊急支援事業
物価高騰の影響を受けている農畜産業者に対して経済支援対策を実施するための経費を補正します。



2月臨時会



2月定例会

主な議案等に対する賛否の一覧 詳細およびここに記載以外の議案は市議会ホームページをご覧ください。

2月臨時会	議第94号	令和5年度新発田市一般会計補正予算第11号	賛成多数
2月定例会	議第100号	新発田市高齢者福祉センター条例制定について	全員賛成
	議第101号	新発田市文化財保存活用地域計画協議会条例制定について	全員賛成
	議第108号	新発田市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	全員賛成
	議第122号	令和5年度新発田市一般会計補正予算第12号	賛成多数
	議第132号	令和5年度新発田市一般会計補正予算第13号	賛成多数
	議第133号	令和6年度新発田市一般会計予算	賛成多数
	議会第11号	新発田市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について	全員賛成
	議会第12号	新発田市議会基本条例の一部を改正する条例制定について	全員賛成
	請願第3号	国に対し「刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書」の提出について求める請願	不採択

主なものをご報告します。

2 月定例会

新発田市過疎地域持続的発展計画の変更について

令和6年度以降に実施予定の加治川地域の持続的発展に係る事業において、過疎対策事業債を活用するに当たり、新発田市過疎地域持続的発展計画の変更を行います。

<総務常任委員会での質疑>

Q 今後も事業債を活用して事業を実施する場合には、計画の変更はあり得るのか。

A 計画期間を令和4年度から令和7年度としているが、加治川地域の発展につながる事業の計画に合わせて、適宜、計画変更する可能性はある。



AIチャットボットに機能を追加します

●住基・印鑑登録管理事業

こども課で導入しているAIチャットボットに、転入・転出等の手続き及びごみの分け方・出し方に関する機能を追加するためのシステム構築等に要する経費を補正します。

<総務常任委員会での質疑>

Q 今後の見通しは。

A 導入を希望する課があるが、経費との兼ね合いを含め展開を検討していきたい。

複合・生涯学習施設整備のため基金の積み増しを行います

●教育振興基金費

歴史史料館の整備を見据えて基金に積み立てる予算を補正します。

<社会文教常任委員会での質疑>

Q 基金はどの程度になるのか。

A 教育振興基金は、教育振興に関する様々な目的をもって積み立てている。今回、総額約1億9千2百万円の積立額となる予定である。歴史史料館整備に係る部分では8千万円となる。

新発田市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

介護保険法施行令の一部改正及び新発田市第9期介護保険事業計画の策定に伴い、令和6年度から令和8年度までの3年間の第1号被保険者介護保険料の改正を行います。

<社会文教常任委員会での質疑>

Q 4月から所得区分が現行の9区分から13区分に変更となるが、市民への周知方法は。

A 個別に送る介護保険料決定通知に一覧表を同封するほか、広報しばた等でも周知する。

新発田市水道事業会計予算を補正します

東京電力ホールディングスからの補償金を補正します。

<経済建設常任委員会での質疑>

Q 浄水汚泥について、東京電力ホールディングスからは検査費用のみ補償とのことだが、運搬、処分費用も補償対象にならないのか。

A 今回、検査費用のみの補償となった。処分等に係る費用は継続協議となっており、引き続き補償について強く要請をしていく。

街なみ環境整備事業の予算を増額します

●街なみ環境整備事業

国の社会資本整備総合交付金の追加配分に伴い実施する新発田川護岸(水のみち地区)の整備に要する経費を補正します。

<経済建設常任委員会での質疑>

Q 親水広場については。

A 新発田川周辺の憩いの場として活用していただきたい。ソーラー式の照明設置と階段護岸に小水力による明かりを配備している。



令和6年度一般会計歳入歳

前年度比で約6.7%増とし、持続可能な健全財政を見据えた中で、4つの柱による施策をより一層力強く推し進めていくための2年連続の超積極予算となっています。4つの柱の主な施策を紹介します。

健康長寿

予防接種事業(うち、带状疱疹ワクチン接種費用助成)
50歳以上で、過去に一度も带状疱疹ワクチンの公費助成を受けたことがない方に接種費用助成を実施

少子化対策

保育料等助成事業
令和6年9月から新たに1歳児保育料無料化、第3子以降保育料及び副食費無料化、国の幼児教育無償化に係る利用料負担を実施

産業振興

雇用対策促進事業
U・Iターン就職推進に向けた市内企業見学バスツアーの開催、家賃補助、就職活動交通費支援の実施

教育の充実

地域クラブ活動推進事業
「休日クラブ活動」へ段階的な移行を実施
本丸中学校長寿命化改良事業
本丸中学校の校舎等の長寿命化改良に係る実施設計

議員間で意見を交わした「自由討議」の内容です

ふるさと納税について

業務委託という新しい体制を投入し、目標額6億5千万円は妥当か。

- 過去に達成している金額なので物足りない。
- 委託に重点を置く覚悟が伝わらない金額だ。
- 委託開始後、急激に伸びるとは限らない。慎重な分析や検証が必要になるので、妥当な金額。
- ふるさと納税は地方間の競争なので、無難な金額ではなくチャレンジしてもらいたい。
- ふるさと納税は、金額だけを追求するのではなく、寄附者の気持ちも大事に。
- 人気自治体はふるさと納税バブルだ。財源に直結するので、市民生活においても恩恵が大きい。
- 市長は10億円を目指すとしている。県内の人気自治体と比較しても高い目標ではない。
- 新発田ならではの面白いプランや宣伝効果のある返礼品を加えて注目してもらうことで寄付額増加に繋がる。



スポーツ&カルチャーについて

全国的に、スポーツ&カルチャーツーリズムで地域活性化を図っているが、スポーツが先行しがちで、カルチャーが追い付いていない印象。新発田ならではの方法で盛り上げるにはどう進めるか。

- 音楽の分野では、市民文化会館の自主事業で、外から人を呼べるイベントがあると良い。
- トップアスリートのハイレベルな試合はインパクトがあり、スポーツには瞬発力がある。しかし、コスプレのイベントなど人が動く数では文化も裾野が広い。
- 合宿での縁から、将来、観光などでもう一度新発田に来ていただいたり、新たな縁を繋げて、スポーツや芸術文化を盛り上げるような施策を作ることが大事。
- 赤谷のどんつき祭りや、ひなびらき、花市など良い素材をつなげ、アピールすることが大事。行政と議会も宣伝力を高めることが重要だ。
- サブカルチャーは世界中からの注目を得られる。コスプレ関連で国内・海外からのインバウンドを狙うのも一つの方法。

出予算を審査・可決しました



令和6年度は、2年連続の超積極予算

令和5年度
約434.8億円

令和6年度
約**463.8億円**
対前年度 **+29億円** (+6.7%)

一般会計 予算審査特別委員会

【委員長】	比企 広正
【副委員長】	惣山かすみ
五十嵐良一	板倉 久徳
宮野 清隆	高橋 茂
小柳はじめ	加藤 和雄
長島 徹	石山 洋子

関係人口について

月岡温泉の宿泊客を、蔵春閣や新発田城など街中に誘客するにはどのようにしたらよいか。



- 月岡温泉と新発田駅を結ぶシャトルバスがあればよい。
- 心理的に人の多いところに人は向かうので、インセンティブが必要。市はバックアップする施策を。
- 蔵春閣を起爆剤に人が呼べるようになるとよい。
- 若者向けに、映えスポットをSNSで発信する施策などあれば、新発田に来るきっかけに繋がる。
- 蔵春閣とお城を見るプラン、歴史のプラン、食べ物のプランといったタクシープランがあれば利用しやすいのではないかな。
- ホームページなどに市全体のイベント情報が把握できる新しいマップが必要。
- SNSの活用が非常に重要な戦略。インフルエンサーを活用し、YouTubeやInstagramで定期的に発信することが効果的。頻繁に更新することでPRに繋がる。

市長総括質疑

●ふるさと納税の目標額について

- Q** 外部委託をしていなかった令和元年度に、寄附額6億5千7百万円の実績がある。市長は、10億を目指すと発言しており、予算額6億5千万円はかなり控えめではないか。
- A** 予算編成の一定のルールに従って設定している。決算時に歳入不足があってはいけない。あくまで予算額であり、10億円を諦めたわけではない。
- Q** 経費削減の観点から直営で実施するサイトの必要性があると思うが、どのように考えるか。
- A** 大手サイトと直営サイトで運営している自治体は、売上のほとんどを大手サイトが占めている状況だと聞いている。しかし、直営サイトは手数料が安価で魅力的。担当課に研究するよう指示したい。
- Q** 人気のある月岡温泉旅館感謝券、ゴルフ場共通感謝券は直営サイトに限定し、物品の返礼品を大手サイトに任せることも有効と思われる。方向性は。
- A** この2つの感謝券は大事な主力商品である。新規ファン獲得の大事なツールである大手サイトと直営サイトのどちらでも主力となるよう展開していくことが効果的であると考えている。

討論

令和6年度一般会計予算について、賛成・反対の意見を述べています。

賛成

令和会 **五十嵐 良一**

前年度比6.7%増。月岡温泉と蔵春閣を観光の核としたインバウンド誘客の取組、少子化対策では一歳児保育料無料、産業振興は米の輸出拡大促進、DX化による市民の利便性向上、ふるさと納税の取組強化、防災減災対策計画強化など、「住みよいまちしばた」の実現と未来の市民のための積極的予算を賛成とする。

賛成

共道しばた **長島 徹**

コロナ禍で傷ついた新発田経済、新発田市民に対して、市の「誰一人取り残さない」との本気度が試されるものと考えます。パートナーシップ制度の速やかな導入を目指すことや、四つの柱である健康長寿・産業振興・少子化対策・教育の充実の施策を確実に執行し、市民の生きづらさの解消に繋がっていく今年度予算を評価し賛成します。

賛成

ひらく会 **小柳 はじめ**

市長3期目選挙公約「保育料無償化」は1歳児が実現するが、0歳児は目途がついていない。4期目公約「給食費無償化」にも取り組むべきだ。

有利な財源をフル活用した「上手な買い物」が光る内容だが蔵春閣や紫雲の郷の直営化に対しては警鐘を鳴らしたい。

市民生活や産業の状況は安泰ではなく細かな対応を要望する。

賛成

公明党 **石山 洋子**

市の歳入に係わるふるさと納税は新たに民間ノウハウを活用。設定した目標金額の達成に期待をする。带状疱疹ワクチン接種費用の助成、1歳児保育料の無料化と1か月児健診費用助成は健康長寿対策と少子化対策に希望もてる。施策の効果とタイミングを見極めたメリハリのある予算に賛成。

反対

日本共産党市議団

加藤 和雄

物価高騰から市民の暮らしや営業を守る施策が強く求められる。中小規模事業者が求める直接支援を緊急にすべき。学校給食費は無償に、せめて6年度値上げ分は支援をすべき。訪問介護事業所への支援、会計年度任用職員の待遇改善及び地域循環型農業への予算措置を求める。

4月からの市の公共施設利用料金値上げに反対。

賛成

無所属 **中村 こう**

国会では政治資金規正法における不適切な事務処理が行われ、国民の政治に対する信頼をなくしております。当市においても事務処理ミスがありましたが、速やかに市長が発表し正しく修正処理しております。これからも市民から信頼される事務処理に努められることを望み賛成の討論といたします。

8つの特別会計、2つの企業会計の決算を 審査・可決。主な議論は次のとおりです

【国民健康保険事業】

- Q** 令和6年度の1人あたり、1世帯あたり、また標準の保険税はいくらになるか。
A 平均で、1人あたりでは100,332円、1世帯あたりでは145,097円となる。
2人世帯で所得0円、7割軽減の世帯では26,700円、4人世帯で所得200万円、2割軽減の世帯では333,500円となる。



【後期高齢者医療】

後期高齢者医療の保険料率改定は、2年ごとに見直され、令和6年度は4年ぶりの改定となる。
令和6・7年度の1人あたりの年間平均保険料は61,195円となり、令和4・5年度の54,550円より6,645円の増となる。

【下水道事業】

- Q** 下水道整備の、現在の進捗状況と整備完了目標は。
A 令和5年3月末の整備状況は、旧新発田62%、旧豊浦80%、旧紫雲寺99%、旧加治川91%、平均で67.7%。
下流から整備を順次進めており、市街地を含む全地区を完了する見込みは、シミュレーション上、令和25年度としている。



このほかに、特別会計には、土地取得事業、介護保険事業、食品工業団地造成事業、コミュニティバス事業、藤塚浜財産区があります。企業会計は、水道事業があります。

請願・陳情の処理経過及び結果

議会で採択された請願や陳情について、その処理経過や結果について、15件の報告がありました。そのうち、2件についてお知らせします。

請 願

件 名 第3次勧告の完全履行により悪臭発生を止める措置を求める請願書
採択年月日 平成30年3月13日

処理経過の概要

令和3年度以降は、悪臭防止法の規制値を超える臭気回数が大幅に減少し、第4次改善勧告による悪臭低減の効果が現れている。令和5年度は、年1回の住民説明会に加えて、新たに2か月に1回の住民代表(区長、委員長)との会議を開催し、臭気測定結果や立入検査の状況、悪臭対策の効果・検証などの意見交換を行っている。事業者においては、これまでの臭気低減対策に加え、令和5年12月以降、豚の飼育頭数の減頭により、臭気を発生させない対策強化に努めている。今後も引き続き住民による農場立入や意見交換を行うとともに、県と協力して減頭による臭気低減効果を検証し、臭気改善に向けて事業者への指導に努めていきたい。

陳 情

件 名 「蔵春閣」の附帯施設整備への早期着工と一体的な利活用の早期実施に向けた陳情書
採択年月日 令和3年9月21日

処理経過の概要

蔵春閣移築・復元工事に合わせて、景観やバリアフリーに配慮したトイレ・厨房設備・事務室を備えた附帯施設の整備工事を実施し、令和5年3月24日の公益財団法人大倉文化財団からの引き渡しを経て、計画どおり令和5年4月29日に一般公開を開始した。令和4年度に実施した説明会及び市民アンケート結果を踏まえ作成した蔵春閣利活用基本計画に基づき、動態保存の考え方による施設の積極的な利活用、蔵春閣を核とした駅前エリアや中心市街地における誘客・回遊及び賑わい創出、並びに大倉喜八郎翁の顕彰に係る様々な取組を、市民や関係団体とともに展開している。

市長おしえて！ しばたの未来は？どこへ向かうの？

代表質問とは？

主義、主張を同じくする議員で構成された「会派」の代表者が、市長の施政方針や予算編成方針に対して質問を行います。

代表質問の内容の一部概要をご紹介します。

代表質問の内容を動画で視聴できます。市議会ホームページの「議会中継」から「本会議録画配信」を検索するか、スマートフォンやタブレットで二次元コードを読み取りご覧ください。



Q1 市長が取り組むべき政策の本丸は産業振興だ Q2 子育て支援策と市長公約検証、今後の方向性

ひらく会 小柳はじめ 議員

- Q 米輸出に関して野心的な目標設定や覚悟はあるのか。
- A 現在3百トンで数値目標は無いが農家の所得向上で成果が出ている。
- Q 公務員に産業政策は厳しく商才に長けたUターン者を公募した方が良いのでは。
- A 費用対効果を見込めず外部人材は考えていない。
- Q 市長3期目の選挙公約「保育料完全無償化」

はどうなったのか。

- A 今年9月に1歳児無料化を実現し今任期中の完全無料化を目指す。
- Q 4期目の選挙公約「義務教育の給食無償化」は本気で実現させるつもりか。
- A 年4億5千万円の事業費が必要で困難だが「義務教育は無償」原則から国に働きかけている。



Q1 人間の尊厳を守る闘いへの支援について Q2 障がい者が共に暮らせる街づくりについて

共道しばた 三母高志 議員

- Q 差別されない権利に基づき「部落探訪」削除裁判訴訟に立ち上がった市民への連帯と支援について。
- A 悪質な差別行為は絶対許さない姿勢で監視事業強化など取組を進める。
- Q 性的少数者のカップルを認める「パートナーシップ制度」について。
- A 充実した制度となるよう制度設計等に着手し、速やかな導入を目指す。

- Q 県道市道の歩道点字ブロックの定期的点検と改善を。
- A 市がワンストップ窓口の役割を果たし、県と安心・安全な道路管理に努める。
- Q 障がい者からの困りごとなどの定期的な情報収集を。
- A 障がい者が安心して相談できる体制の整備に努める。





Q1 廃校舎の今後の活用について

Q2 米政策改革について

● 公明党 渡邊 喜夫 議員



- Q** 未活用の廃校舎の現状と計画は。
- A** 地域によって防災機能の保持が必要。立地や地域特性を考慮し利活用を検討。
- Q** 有機米生産は技術と投資が必要。5年後、10年後のビジョンは。
- A** 毎年1ha以上の増反を計画。10年後は100haを目指す気概で取組みたい。
- Q** H30年に約50年の歴史を経て減反政策が廃止。米政策改革によって減反は任意となった。

現状は。

- A** 達成率は98.5%。未達成農家は全体の15%。382戸。
- Q** R6年の主食用米作付は53%の方針。約半分の田は需給調整。推進は。
- A** 国の産地交付金等の活用を促し100%達成を目指す。



アイガモロボット除草



Q1 観光戦略「新発田版DMO」推進について

Q2 クマから人命を守る支援について

● 令和会 若月 学 議員



- Q** インバウンド来訪者計画について。
- A** 韓国からゴルフプランで1200泊、台湾は個人旅行で674泊を目標。
- Q** 水稻の輸出国と目標量について。
- A** アジア4都市、米国2都市へ300トンを目標。
- Q** 訪日者向けに国登録有形文化財の長徳寺、二王子神社なども観光資源にしては。
- A** 訪日者は歴史伝統文化を好む。関係団体と連携し情報発信していく。

- Q** クマなど鳥獣害対策での人的な支援について。
- A** 地域おこし協力隊へ依頼を検討。
- Q** クマが新たに国指定管理鳥獣となった。中山間地への支援策は。
- A** 藪の刈払いや放任果樹伐採のほか、AIカメラ設置。



二王子神社



Q1 中山間地の農村での人口減に地域予算を

Q2 今期市長公約の学校給食無償化はいつか

● 日本共産党市議団 宮村 幸男 議員



- Q** 人口減の進む集落の住み易さや若者定住に力点を置き、鳥獣害対策や消パイ整備等に地域予算化を図ってはどうか。
- A** 地域予算は考えないが、今後も地区の特性や時代に合わせ施策を展開する中で住み易さを求め人口減を食い止めたい。
- Q** R6年度の学校給食費が8%値上げだが支援はできないか。
- A** 8%値上げは激変緩和措置として学校給食

協議会で承認された。更なる支援は考えない。

- Q** 市長公約の学校給食費の無償化だが、残り3年の中で実現へのプロセスをどう構築するのか。
- A** 国の方向性が示された際は、市の具体的な対応を速やかに検討する。



一般質問

今後の生活 どう変わる？どうなるの？

一般質問とは？

私たちの暮らしに関係する身近で大切な問題について、議員が市長や教育長に直接聞いたり、提案をします。

一般質問の内容の一部概要をご紹介します。

一般質問の内容を動画で視聴できます。市議会ホームページの「議会中継」から「本会議録画配信」を検索するか、スマートフォンやタブレットで二次元コードを読み取りご覧ください。



Q1 部活動地域移行に向けた取組について Q2 災害時の学習環境の備えについて

● 板倉久徳 議員



- Q 令和8年度からの土日休日部活動の地域移行について周知が行き届いていないようだが。
- A リーフレットを配布するなどしてきたが、今後も周知していきたい。
- Q 休日部活動の受け皿となる団体の準備状況は。
- A 現在3団体と準備を進めている。これから受け入れ環境を準備していく。

- Q 石川県では中学生の学習環境確保のため集団避難をしたが、当市では災害で学校再開が困難な状況に対応する準備計画は作られているのか。
- A 現在、計画はないが今後検討していきたい。



Q1 市街地店舗の事業承継に地域おこし協力隊を Q2 旧赤谷線沿線地域の魅力発信を

● 青木三枝子 議員



- Q 市内店舗の味を承継するために、地域おこし協力隊を募集してはどうか。
- A 3年という限られた任期では難しいと思うが、喫緊の課題である。任期中は国で生活を保障してくれる制度をうまく活用し、味の承継を目的とした募集をするよう担当課に指示をした。

- Q 市内外の観光客に赤谷地区、米倉地区、五十公野地区等の魅力を体感していただく方法として、降雪期を除き低速型電気自動車あるいは自動運転移動サービス等のシャトル運行を検討してはどうか。
- A 旧赤谷線沿線地域の活性化を力強く進めるとともに、情勢を注視していく。



旧五十公野駅



Q1 新発田の津波対策と災害廃棄物処理の応援は
Q2 公共施設使用料値上げに対する声は

● 中村 こう 議員



- Q 津波対応と避難対策の反省点と活かせる点について。
- A 訓練の成果もあり円滑な避難所開設など迅速な対応ができたが、避難所と対策本部の連絡体制に課題が確認できた。
- Q 災害廃棄物処理の応援はしないのか。
- A 処理の応援要請があれば処理場関係市町と連携し検討したい。

- Q 値上げに対する意見要望とその対処について。
- A 見直し内容等に問い合わせはあったが、丁寧に説明した。
- Q 高齢者に対する軽減措置があっても良いのではないのか。
- A 受益者負担の原則を基本にしたい。



Q1 大規模地震による震災被害軽減対策について

● 五十嵐 良一 議員



- Q 能登半島地震後の当市の検証結果について。
- A 迅速な対応ができた。震源地が近い場合を想定し、避難指示を待つことなく速やかに高台などに避難するよう周知する。
- Q 水道基幹管路の耐震化状況について。
- A 基幹管路耐震化率は36.7%、令和11年度には48%の目標。

- Q 基幹病院等や透析医療機関、高齢者福祉施設の重要給水水道管路の耐震化状況について。
- A 県立新発田病院周辺は耐震化済。今後も給水が特に必要となる病院等の耐震化を優先。



Q1 奨学金返還支援事業について
Q2 育英会の学生寮に女子の入寮を求める

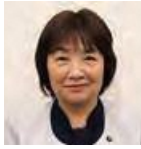
● 高橋 芳子 議員



- Q 5年度は何人分を見込み、何人が交付を受けているか。
- A 35人を見込み、7人に交付。
- Q 事業周知の広報活動を強化すべきでは。
- A にいがた鮭プロジェクトで中央大学他周知依頼。6年度に向け、二十歳の集いに案内するなど実施。
- Q 市の制度の特色と事業の狙いは。
- A 返還開始と同時に支給。若者のUターンを狙う。

- Q 若者のUターンに向けた就職環境は。キネス天王への企業誘致の他にあるのか。
- A 6年度は企業見学バスツアー、交通費・家賃補助を実施。
- Q 育英会の学生寮に女子の入居が可能となるよう改築すべきでは。
- A 老朽化による改築を含め検討する。





**Q1 発達障がいへの理解と5歳児健診の実施を
Q2 災害時ペット同行避難対応避難所について**

● 石山 洋子 議員



- Q 「5歳児健診」重要性の認識及び実施について。
- A 目的と必要性を十分認識した上で実施に向け体制整備を進める。
- Q 発達障がいへの理解促進には、行政・関係機関が連携したシンポジウム開催が必要では。
- A 関係機関や企業及び地域等と協議し、開催の準備を進めるよう指示した。
- Q ペット同行避難所運営の基本ルール及び同行避難訓練や市民周知は。

- A あらゆる機会を通じルールの周知徹底と同行避難訓練を検討する。
- Q ペット同伴避難が全国的にある中、当市の同伴避難所開設の検討は。
- A 現時点で同伴避難所はないが、同伴避難の希望もあり調査研究をする。



Q1 ヨリネスしばた札の辻広場の暖房設備を問う

● 広岡 けんじろう 議員



- Q 約400万円を掛けて床暖房を設置し、一度の稼働で約17万円掛かる為、現在は年一度の稼働とのことで、殆ど利用されていない床暖房を市長はどのように考えているか。
- A 半屋内施設として整備したものであり、冬季の裸足などの学生等イベントに限定し稼働している。稼働するにあたり、多額の費用が掛かることを確認できなかったことは反省する。

- Q 民間のイベントでも稼働させるべきではないか。
- A 半屋内施設の為、稼働は考えていない。
- Q 床暖房に変わる暖房器具の代替案は考えているか。
- A パラソルヒーターなど代替案について、調査する。



Q1 農村に地域おこし協力隊を活用できないか

● 湯浅 佐太郎 議員



- Q 地域おこし協力隊が農村地域づくりを実行できないか。
- A 今迄と同様にサポート体制等もしっかりと構築し、地域活性化に向けた対策として取り組む。
- Q 農作物ブランド化や耕作放棄地解消の為に協力隊を募集できないか。
- A 有効な方策の一つと考える。目的達成のため地域の要望等を把握したうえで、定住・定着を目指し募集したい。

- Q 有害鳥獣対策の為に協力隊を募集できないか。
- A 猟友会や地域と協議しながら募集していきたい。





Q1 アフターコロナの観光振興策の現状と展望



宮本 佳太 議員

- Q インバウンド(月岡温泉宿泊者数)誘客の過去実績、今後の目標数は？
- A 平成29年度約8千人がピーク。1万人突破が目標。
- Q 新潟空港国際線運行再開地域及びその他のターゲット地域は？
- A 米の輸出を足掛りに台湾、ハワイ、タイ。韓国は需要回復の柱。中国は上海・黒竜江省より広州に熱視線。

- Q 内需拡大について、今・得キャンペーンの出口戦略は？
- A 北陸応援割終了後の需要減退を見据え当面継続。
- Q 関西方面からの誘客促進策は？
- A 新潟県人会へのPR強化。
- Q 常態化する人手不足への対応策は？
- A キルギスより技能実習生受入を検討。



Q1 県の健康アプリを通じた歩くことの推進は



惣山 かすみ 議員

- Q 超高齢社会に若年層の医療費負担が懸念される。更なる健康長寿に向け、歩くことを推進する計画はあるか。
- A しばた事業所ウォーキングチャレンジや個人で取り組む20万歩チャレンジを計画している。
- Q 健康アプリを魅力的なものとする為、ポイント地域協力店や市内施設の割引を増やしては。

- A 現在は、市内店舗の他に紫雲の郷館の割引があるが、いきいきスタンプ加盟店など身近な商店にも働きかけていく。
- Q 防犯、見守りを兼ねた歩くことの推進をオール新発田で取り組めないか。
- A 関係各課に検討するよう指示する。



Q1 第9期介護保険事業計画について

Q2 震災対策について



加藤 和雄 議員

- Q 計画案に、どんな意見が寄せられたか。
- A 事業所での人材不足・介護を理由の介護離職の対応、介護保険で対応できない移送や見守りサービス等の対策が必要。
- Q 保険料引下げに基金をどのくらい取崩したか。
- A 6億2千万円。
- Q 介護人材の確保・定着・育成等の支援策は。
- A 外国人の人材受入れ・介護の魅力発信等、県の施策の情報提供や活用の提案。職場体験等の実施。

- Q 県は、発生可能性のある9つの断層帯での大きな地震を想定した「地震被害想定調査結果」を発表。これを基に市も被害想定し、周知すべき。
- A 広報で特集を掲載する等、周知を検討する。



研修・視察の報告



地方議会における議員定数 及び議員報酬について

◎議員政策勉強会 <2月15日(木)>

講師 新潟県立大学 田口一博 准教授

いま新発田市議会では、改選を経て議員定数と議員報酬について特別委員会を設置し検討しています。検討にあたっての一般的な考え方や手法など語っていただきました。

○議員定数と報酬は並列では論議できない

○定数が優先

○地域から複数名の議員が選出されることが理想

○算定に当たっては各常任委員会で論議が可能となる人数を積み上げ算定されるべき

○常任委員会の数の検討も大切だが、1 常任委員会

となると執行部側の負担が増加することになる

○さまざまなバランスを考慮し検討されるべき

○議員報酬は、執行部の報酬を参考に市民にどれくらいの報酬が相応しいか問うことも一つの方法である。例えば、成人式で参加者にアンケートを取るなどの手法も参考としては如何か。

など提案いただき、大変参考になりました。議員定数及び議員報酬に関する特別委員会での今後の検討に活かしていきたいと考えます。



総務常任委員会 意見交換会

2月2日、新発田市で活躍する移住者、地域おこし協力隊、集落支援員10名の皆さんと意見を交わしました。現在の任務は、コミュニティセンターでの地域行事やイベントの企画運営、空き家を利活用した多世代交流、スポーツ指導などさまざまな分野で活躍しています。

今後については、アートでまちづくりをしたい、将来は起業したい、多文化共生の仕事がしたいので国際交流課があつたらいい、などしっかりとした展望を語っていただきました。

多岐多彩な視点を持ち、活動を展開している協力隊の皆さん。今後は定住に向けてのスタートアップ支援や、働く場所の確保等、意見交換を重ねていきたいと思います。

常任委員会の新たな構成

3月31日付けで青木三枝子議員が辞職したことにより、常任委員会の構成議員を一部交代しました。各委員会の構成は、次の名簿のとおりです。

◎委員長 ○副委員長

委員会名	委 員				人数(定数)
総 務	◎五十嵐良一 小柳はじめ	○惣山かすみ 加藤 和雄	板垣 功 小坂 博司	宮崎 光夫 石山 洋子	8人(9人)
社会文教	◎板倉 久徳 高橋 芳子	○宮野 清隆 三母 高志	比企 広正 中村 こう	広岡けんじろう 阿部 聡	8人(8人)
経済建設	◎宮村 幸男 小川 徹	○高橋 茂 宮本 佳太	若月 学 長島 徹	湯浅佐太郎 渡邊 喜夫	8人(8人)

議会報告会を開催します！

議会報告会では、令和6年度新発田市一般会計予算関係を中心に2月定例会で審議された内容を報告するほか、意見交換も行います。

『議員定数及び議員報酬に関する特別委員会』において、今後、議員定数や議員報酬について検討を進めるにあたり、市民の皆様からのご意見をお聞きます。

※事前の申込みは必要ありません。

※どの会場にご来場されても構いません。



開催日	時 間	会 場	
5 月 25 日 (土)	午前 10 時～	市役所本庁舎 4 階委員会室	2 班
	午前 10 時～	加治川コミュニティセンター	3 班
	午後 1 時 30 分～	佐々木コミュニティセンター	2 班
	午後 1 時 30 分～	健康プラザしうんじ	3 班
5 月 31 日 (金)	午後 3 時～	市役所本庁舎 4 階委員会室	1 班
	午後 6 時 30 分～		
Web 議会報告会		説明議員	
5 月 28 日 (火)	午後 7 時～	比企広正、五十嵐良一、小柳はじめ、 宮野清隆、高橋 茂 ほかに広報広聴委員	

各班の説明議員	
1班	比企広正、宮崎光夫、五十嵐良一、宮本佳太、高橋芳子、長島 徹、渡邊喜夫、阿部 聡
2班	中村こう、小坂博司、湯浅佐太郎、板垣 功、板倉久徳、小柳はじめ、惣山かすみ、宮村幸男
3班	小川 徹、若月 学、宮野清隆、高橋 茂、広岡けんじろう、加藤和雄、三母高志、石山洋子

Web議会報告会について

※当日「YouTubeLive」のチャット機能でいただいた質問にリアルタイムでお答えする予定です。

※すべてのご意見・ご質問にお答えできるとは限りませんのでご了承ください。

【参加方法】

新発田市議会のYouTubeチャンネルでライブ配信します。右の二次元コードを読み取ってご覧ください。

ぜひ、チャンネル登録もお願いします。

※ライブ配信は、配信ページにアクセスしていただければどなたでもご覧いただけますが、チャットへの参加にはYouTubeへのログインが必要になります。



二次元コードを読み取ると上の画面になります



議員定数及び議員報酬に関する特別委員会での検討について

3月17日に行われた「新発田市成人式～二十歳の集い～」で参加者に議員報酬に関するアンケートを行いました。

詳しくは、次号以降の議会だよりでお伝えします。



議会からのお知らせ

6月定例会日程予定

日	月	火	水	木	金	土
6/2	3	4	5	6	7	8
	本会議 (提案理由説明)			本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
9	10	11	12	13	14	15
	本会議 (一般質問) 議会運営 委員会			常任委員会 (総務)	常任委員会 (社会文教)	
16	17	18	19	20	21	22
	常任委員会 (経済建設)		議会運営 委員会		本会議 (議案等採決)	

※請願・陳情の提出期限は5月28日です。
※変更等の場合は、ホームページ・エフエムしばた等でお知らせします。
※一般質問2日目及び3日目は、一般質問の通告議員が多い場合に行います。

ラジオは生放送から録音放送に変わりました

① FM放送

エフエムしばた(76.9MHz)による放送は、令和6年度から本会議一般質問及び代表質問のみを録音放送します。(放送日程はエフエムしばたのホームページなどでご確認ください)



② インターネットサイマルラジオ

右の二次元コードまたは、エフエムしばたのホームページバナーから聴くことができます。
(放送日程は①FM放送と同じ)



傍聴者の声

本会議の傍聴者からいただいた感想を紹介します

・『傍聴者の声』をオンラインにて提出できるようにしてほしい。配布用紙に二次元コードを掲載し、広く感想を集める方法をご用意いただきたい。



みなさんも傍聴にお越しください!

本会議を生中継しています

市議会ホームページで生中継します。
下の二次元コードまたは「新発田市議会」で検索し、「本日の議会中継」からご覧ください。



市議会ホームページはこちらから

新発田市議会



<https://www.shibata-shigikai.jp/>

市議会ホームページ画面



「本日の議会中継」の『生中継画面へ』をクリック
(生中継の約10分前にこのボタンが出ます)



『生中継1へ』または『生中継2へ』をクリック

編集後記

令和5年春の改選から1年が経過しました。新たな顔ぶれで「開かれた議会」を目指し、議論を重ね活動しています。その活動の一環として、「成人式〜二十歳の集い〜」の会場に議員自らが行き、議員報酬についてのアンケートを実施しました。この試みに、7割以上の参加者からアンケートにご

協力いただき、県内からも注目を集め、議会活動の新たな取組の契機となったと捉えています。

新年度となり、広報広聴委員会は先進地事例を調査及び研究し、より一層市民に身近な議会だよりになるよう精進して参ります。

(文責 広岡けんじろう)

【広報広聴委員会】委員長／石山洋子 委員／板倉久徳・湯浅佐太郎・広岡けんじろう・高橋芳子・長島徹

